

事業番号	事務事業名	集会所維持管理事業						所管課名	地域振興部まちづくり支援課	所属長名	和田 浩
	方向性	3	資源を活かす						係・グループ名	まちづくり支援係	
	重点施策	2	地域のまちづくり活動を支える環境をつくる						根拠法令等	廿日市市区集会所使用許可に関する要綱ほか	
	施策方針	2	持続可能な地域自治への支援						基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業1	事業2	経・臨
	一般会計		総務費		総務管理費		コミュニティ振興費	004	81	経	集会所管理運営事業(施設管理)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	地域のコミュニティ活動の推進に資することを目的に、集会所管理運営委員会等への維持管理補助金交付や、必要に応じて、集会所の改修・修繕を行い、地域が主体的に活用できる施設として適正管理した。 【集会所維持管理補助金】 1万円＋集会所延床面積(1㎡当り)×100円 ※集会所が地域防災計画に基づく支部の場合は12,000円、避難場所の場合は2,000円を加算する。	市有集会所は、地域住民の生活文化の向上と社会福祉の増進を図り、コミュニティ活動の推進に資することを目的に設置してきた。社会環境や地域自治活動の変化に対応するため、平成26年度から行政財産使用許可制度を導入し、地域にとってより使用しやすい形態へ移行したところである。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・維持管理補助金の交付 ・施設の改修・修繕等	→ ア 集会所数(維持管理補助金を交付している集会所)	施設	目標 実績	161 161	162 162	160 160	160 160	160 160
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
集会所	→ ア 集会所数(維持管理補助金を交付している集会所)	施設	見込 実績	161 161	162 162	160 160	160 160	160 160
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
適切に施設を管理し、地域活動の核となる施設として利用できている	→ ア 改修等を実施する集会所数	施設	目標 実績	5 5	5 5	4 4	5 5	5 5
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
持続可能な地域の実現に向けた市民主体の組織となる	→ ア 地域課題を地域主体で解決に向けて取組をしていると思う市民の割合	%	目標 実績	20.0 15.1	20.0 14.3	20.0 15.8	20.0 20.0	20.0 20.0
	→ イ 地区の円卓会議を経て、課題解決に取り組む地区数	地区	目標 実績	28 28	28 28	28 28	28 28	28 28

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		52,867,721	44,399,105	18,298,730	17,294,818	-1,003,912	16,210,000
財源内訳	国庫支出金		15,000,000			0	
	県支出金					0	
	市債	9,500,000	2,500,000	3,900,000	7,000,000	3,100,000	
	その他特財					0	
	一般財源	43,367,721	26,899,105	14,398,730	10,294,818	-4,103,912	16,210,000
業務延べ時間 (時間)		1,898	1,898	1,898	1,898	0	
人件費(B) (円)		8,184,000	8,333,000	8,096,000	8,291,000	195,000	0
トータルコスト(A+B)		61,051,721	52,732,105	26,394,730	25,585,818	-808,912	16,210,000
主な支出項目			令和5年度(決算)		備考		
集会所維持管理補助金			4,042,716 円				
集会所施設修繕料			3,083,883 円				
集会所改修工事			6,535,100 円				
			円				

事業番号	事務事業名	集会所維持管理事業	所管課名	地域振興部まちづくり支援課
------	-------	-----------	------	---------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
集会所の老朽化に伴う修繕や担い手不足による清掃・草刈り、維持管理の負担、バリアフリー対応でないなどが問題となっている。	平成26年度に、指定管理者制度による管理から行政財産使用許可制度による管理に移行し、集会所利用の自由度を向上させ、地元の裁量を拡大した。	集会所の修繕や維持管理の負担が大きかった、意見がある。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	地域のまちづくり活動を支え、地域が主体的に集会所を利用できるよう、適正な維持管理が必要である。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	地区集会所は、維持管理を含めて地域で運営しており、その経費の一部を市が支援することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	集会所は地域自治組織の活動の場であるため、妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	引き続き、適正に集会所の維持管理に努めていく。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	事業の廃止により、集会所が廃止となった場合、地域活動を推進する場なくなる恐れがある。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	地域のコミュニティ活動の推進に資することを目的に、集会所管理運営委員会等への維持管理補助金交付や、必要に応じて、集会所の改修・修繕を行い、地域が主体的に活用できる施設として適正管理する事業であり、類似事業はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	地域で管理運営が困難な集会所を廃止、統合することで事業費の削減はできる。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	集会所の統廃合により、事務負担の軽減の余地がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	地域によって集会所の配置や利用状況は異なるが、概ね公平・公正となっている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	集会所維持管理補助金の交付は、地域のコミュニティ活動の推進につながっている。引き続き、集会所の適正管理に努めていく。一方で、地域によっては人口減少や高齢化の進展により、集会所の維持が困難な状況が見られることから、地域の動向を見守りながら、集会所のあり方の検討をしていく。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 ・集会所の維持管理について、アンケート調査等により定期的に地域の意向を把握しながら、統合・廃止の検討をしていく。 ・集会所維持管理補助金について、昨今の物価高や電気代の高騰、集会所に対する社会的な要請による集会所管理運営委員会の負担軽減につなげるため、補助額や補助対象の変更を検討する必要がある。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
集会所の利用状況や維持管理上の課題を把握すること。 維持管理補助金の補助額や補助対象が、社会状況に対応しているか、定期的に検証すること。																										

事業番号	事務事業名	地域自治組織情報交換会開催事業					所管課名	地域振興部地域振興課	所属長名	川崎 雅美
	方向性	3	資源を活かす					係・グループ名	地域振興係	
	重点施策	2	地域のまちづくり活動を支える環境をつくる					根拠法令等	廿日市市協働によるまちづくり基本条例	
	施策方針	2	持続可能な地域自治への支援					基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	11 事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		総務費		総務管理費		コミュニティ振興費	010 53 臨	協働のまちづくり事業(政策)	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	廿日市市内28地区の地域自治組織を対象にした情報交換会を開催する。情報交換会では、まちづくりチャレンジ応援補助金の採択案件の発表等により、廿日市市内での地域課題解決や先進事例の共有や、地域と地域、地域と市の情報交換を実施する。 (市の役割) 企画、スケジュール調整、会の運営等	平成22年度に、協働によるまちづくりを進めていくうえで不可欠な「信頼」と「対話」を継続的に築いていくため、地域住民と行政職員がフラットな立場で、自由に意見交換ができる場として開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
情報交換会の開催	→ ア 情報交換会の開催回数	回	目標 実績	2 1(動画公開)	2 1	1 1	0	1
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
地域自治組織	→ ア 地域自治組織数	地域	見込 実績	28 28	28 28	28 28	28	28
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
地域課題の解決に向けた取り組みを実施している	→ ア まちづくりチャレンジ応援補助金の延べ採択事業数	件	目標 実績	10 8	12 10	14 12	12	—
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
持続可能な地域の実現に向けた市民主体の組織となる	→ ア 地域課題を地域主体で解決に向けて取り組んでいると思う市民の割合	%	目標 実績	20.0 15.1	20.0 14.3	20.0 15.8	20.0	20.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		88,080	198,000	165,000	293,140	128,140	0
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	88,080	198,000	165,000	293,140	128,140	0
業務延べ時間 (時間)		15	30	66	60	-6	
人件費(B) (円)		64,000	131,000	281,000	262,000	-19,000	0
トータルコスト(A+B)		152,080	329,000	446,000	555,140	109,140	
主な支出項目			令和5年度(決算)		備考		
令和5年度情報交換会企画・実施業務委託料			293,140 円				
			円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	地域自治組織情報交換会開催事業	所管課名	地域振興部地域振興課
------	-------	-----------------	------	------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・少子高齢化、人口減少による役員の高齢化や加入率の低下に伴い、地域自治組織における担い手確保等が課題となっている。	・H29年度：健康福祉部の「まちづくり×福祉ミーティング」と合同開催 ・R3年度：先進事例2地区の発表及び有識者からの意見・講評等を収録しyoutubeへ公開 ・R4年度：ITの活用をテーマとした対面とオンラインによるハイブリッド開催 ・R5年度：「事業の見直しと担い手の確保」をテーマとした対面とオンラインによるハイブリッド開催	・地域間の情報交換、有識者を交えた意見交換、先進事例の紹介等 ・オンライン開催など参加しやすい環境の整備 ・講師の解説がよかった、分かりやすい等

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 結びついている	理由 説明	最終的に目指している「地域の自治が確立している」状態となるため、小さな事項でも地域に変化が起こるような仕掛けを行っていく必要がある。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☒ 見直し余地がある ☐ 妥当である	理由 説明	地域自治組織に対しては市から交付金・補助金を交付しており、地域自治の伴走支援者として市が実施しているが、最終的には地域で主体的にこうした事業を実施できることが望ましい。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	地域自治組織の代表者は必須であるが、多くの地区が代表者の高齢化が進行していることなどから、代表者に加えて実際に各地区で活動されているプレイヤーなども対象として検討する必要がある。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	各地区によって地域実情が異なるが、それぞれの地区に情報を持ち帰って実際に一歩でも前に進めるような仕掛けが必要である。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	全地域自治組織が一堂に会し事例共有などを行う場は他にない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	H29年度に健康福祉部と合同で実施したように、他部との連携で開催することで改善が図られる可能性がある。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	対面とオンラインのハイブリッド開催や地域住民等との協力により、事業費の削減余地は検討できる。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	地域自治組織にも事業の企画等に携わってもらうなど、手法の見直しにより改善余地はある。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	対象は市内全体の地域自治組織であり、公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☐ 適切☒ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☐ 適切☒ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			・R5年度も対面とオンラインのハイブリッド開催により、コスト削減と参加しやすい環境の整備に取り組んだ。一方で、オンラインでは参加者個人間の情報交換やワークショップの実施が難しいなどの課題があることから、更に効果的に目的達成ができる方法を、引き続き検討する必要がある。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了 今後の改革改善案 ・オンラインを活用した情報交換会の開催 ・対象者の拡大(代表者に加えて実際に各地区で活動されているプレイヤーなど) ・担い手(支え手)の確保等、地域が抱えている課題の解決に活かせる取り組み事例を収集し、情報交換・意見交換の議題に積極的に取り入れる。(※R6は事例収集・モデル事業の構築等を実施)			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							
地域におけるオンライン環境の整備 地域がお互いの取り組み事例について、主体的に情報交換に取り組む意識づくりの醸成																										

事業番号	事務事業名	地域支援員活動事業				所管課名	地域振興部中山間地域振興室	所属長名	小田 和哉
	方向性	3	資源を活かす				係・グループ名	中山間地域振興係	
	重点施策	2	地域のまちづくり活動を支える環境をつくる				根拠法令等	地域支援員設置要綱、地域支援員活動事業実施要綱など	
	施策方針	2	持続可能な地域自治への支援				基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		総務費		総務管理費		コミュニティ振興費	009 53	経 中山間地域振興事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	人口減少や高齢化等の進行が著しい佐伯・吉和地域において、地域内外の人材を積極的に活用し、地域力の維持・向上を図るため、地域おこし協力隊推進要綱及び過疎地域等における集落対策の推進要綱に基づき、廿日市市地域支援員を設置し、地域おこし活動の支援や地域情報の発信、地域内外の交流促進などを行う。 【役割】 地区(浅原、玖島)の活性化、移住・定住の推進、佐伯高校の魅力化、農業持続化	人口減少や少子高齢化の進行が著しい中山間地域(佐伯・吉和)においては、地域の担い手や後継者の不足が深刻な課題となっている。過疎地域及び辺地の活性化に取り組むため、外部人材を活用した事業を、平成23年度からモデル的に吉和地域から導入した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・情報発信 ・地域おこし活動の支援 ・地域内外との交流	→ ア ニュースレターの発行	回	目標 実績	4 1	4 4	4 4	4 4	4 4
	→ イ Facebookページ「廿日市市地域支援員」のリーチ数	人	目標 実績	7,000 6,631	8,000 8,120	9,000 9,124	10,000 9,124	11,000 9,124
	→ ウ 地域支援員任用数	人	目標 実績	8 8	7 7	6 5	4 4	4 4
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・佐伯地域、吉和地域の住民など	→ ア 佐伯地域の人口	人	見込 実績	9,400 9,350	9,250 9,127	9,100 8,968	8,950 8,950	8,800 8,800
	→ イ 吉和地域の人口	人	見込 実績	615 618	607 602	599 568	591 591	583 583
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
地域力の維持・向上を図ることで、 ・住み続けてもらう ・移住、定住につなげる	→ ア 佐伯地域が住みやすいと答えた割合	%	目標 実績	58 55	60 52	60 58	60 60	60 60
	→ イ 吉和地域が住みやすいと答えた割合	%	目標 実績	58 66	60 54	60 59	60 60	60 60
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
持続可能な地域の実現に向けた市民主体の組織となる	→ ア 地域課題を地域主体で解決に向けて取組をしていると思う市民の割合	%	目標 実績	20.0 15.1	20.0 14.3	20.0 15.8	20.0 20.0	20.0 20.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	14,941,957	27,811,493	28,393,377	24,618,276	-3,775,101	23,579,705
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	14,941,957	27,811,493	28,393,377	-3,775,101	23,579,705
業務延べ時間(時間)	759	759	759	759	0	
人件費(B) (円)	3,272,000	3,332,000	3,237,000	3,315,000	78,000	0
トータルコスト(A+B)	18,213,957	31,143,493	31,630,377	27,933,276	-3,697,101	23,579,705
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
地域支援員報酬等		15,120,300 円		報酬+期末手当		
地域支援員社会保険料等		2,404,302 円		共済組合負担金+共済互助会負担金+雇用保険料+厚生年金保険料		
地域支援員活動事業支援機関業務委託料		2,439,890 円		佐伯支所執行分+農林水産課執行分		
地域支援員起業等支援補助金		2,182,000 円		3名分		

事業番号	事務事業名	地域支援員活動事業	所管課名	地域振興部中山間地域振興室
------	-------	-----------	------	---------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
開始時期と比べ、各地区や分野での役割が多様化しており、それぞれの課題に対応した人員の配置が必要。一方で、吉和地域においては、行政機能を集約させた複合施設である「吉和ふれあい交流センター」の完成に伴い、当該施設の指定管理者として地域の任意団体であるコミュニティ吉和が管理運営を行うことになり、これをもって地域支援員の配置を終了した。	平成26年～ 非常勤特別職となり、報酬の増額 令和2年～ 会計年度任用職員となり、報酬の増額、新たに期末手当を支給 令和5年～ 勤務時間の弾力化、主任地域支援員制度の構築 令和6年～ 会計年度任用職員制度の改正により、新たに勤勉手当を支給	イベント等での人員不足の解消につながっており、地域の活性化に寄与している(住民)優秀な人材の確保等のため、報酬を改善(引上げ)する必要がある(議会)

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	中山間地域では、人口減少・少子高齢化に伴う地域力の衰退が大きな課題であり、地域内外の人材を活用し、地域おこし活動の支援や地域内外の交流促進を図る必要がある。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☒ 見直し余地がある ☐ 妥当である	理由 説明	過疎地域においても暮らし続けられるまちづくりを進めていくためには、地域住民が主体となって取り組む必要があるが、人口減少、高齢化による担い手不足から地域力そのものが衰退しており、市の支援は必要である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	中山間地域の喫緊の課題を踏まえた事業方針、ターゲットを設定した上で、事業を実施している。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	知識・経験・ノウハウを持った人材の確保、やりがいの向上を図り、配置の効果をさらに高める余地はある。また、住宅政策課やプロモーション戦略課など、関連する所属との役割分担を明らかにして、連携を密にすることで、効率的に事業を進めていくことができ、成果の向上が見込める。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	中山間地域での人口減少や少子高齢化に伴い、地域の担い手や後継者の不足が深刻な課題であり、当面は地域支援員制度による人材の確保は必要である。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	中山間地域回遊促進事業や、玖島の里づくり交流拠点施設管理運営事業との連携により、成果をより向上させる余地はある。また、自走したものとして手を離れた事業(人材育成事業など)についても、円卓会議等の場に行行政参加して、経過観察とアフターフォローできるよう、伴走支援する。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	活動費に資する委託費については、必要経費を精査し、妥当な金額で執行しているため、削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	地域住民等との連携のもとに様々な業務を遂行していく中で、イベントへの参加や会議への出席のため、休日出勤や時間外勤務を行う必要がある。休日の振替や時差出勤により、超過勤務が最小限になるよう努めている。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	緊急性の高い地域・地区・分野に先行して配置しているが、先行事例として、他地域・地区への波及効果も期待できるため、行く行くは地域・地区全体の課題解決や活性化へとつながるものであり、一部の受益者に偏っているものではない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り	現在任用中の地域支援員については、地域の人とのつながりを深める(地域巡回や地域イベントへの参加等)、地域外の人とつながる(セミナーへの参加など)、情報発信(SNS等)などの活動により、一定の成果を挙げることができた。 優秀な人材の確保、やりがいの向上を図り、配置の効果をさらに高めていくため、制度の見直し及び現地見学会など選考試験に係る行程を丁寧に行ったことで、応募人数が増えた。 また、吉和ふれあい交流センター及び浅原まちづくり交流センターの地域住民団体への指定管理を実施したことにより、当該地域・地区の地域支援員の配置を廃止した。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 ・定住推進担当について、宅地建物取引士の資格を取得した者を、専門的な知識・経験・資格を有しているものと認め、「主任地域支援員」として任用したが、設置効果を空き家バンクの成約件数等により検証する必要がある。 ・また、住宅政策課やプロモーション戦略課、農林水産課、教育部教育総務課など、地域支援員のミッションに関連する部署との連携、目指す姿を共有し、地域支援員設置の効果をさらに高める必要がある。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
地域住民、地域支援員、市との間で、地域支援員配置に係るミッションの明確化とゴールイメージの共有が必要。その上で地域支援員の業務の進捗状況をしっかりと把握・管理し、より配置の効果を高める必要がある。																										